

## エビ養殖やレタス工場…

# 生鮮品プラント、海外へ

植物工場や水産物の陸上養殖システムなど生鮮品の生産施設を輸出する動きが相次いでいる。気候条件に関係なく安定した量と質で出荷できるのが売り物で、日本の技術が世界で先行している。日本の農産物や水産物の品質が海外で評価されるなか、国内で蓄積したノウハウを生かし商機拡大を狙う。

空調設備大手の大気社は野菜の栽培システムを輸出する。東南アジアの現地企業からレタスを生産する工場を受注し、来年をメドに建設する。プラントの販売価格は一式で平均5億円。

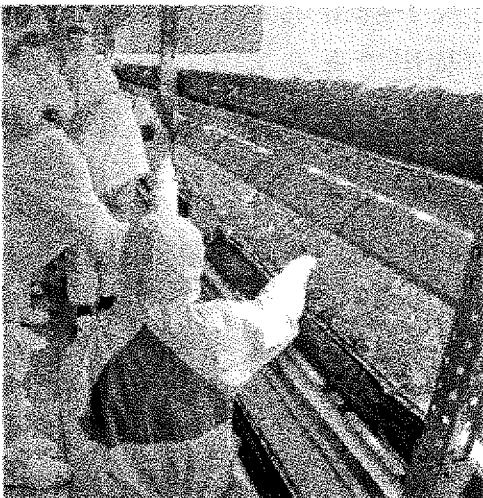
同社は日本で植物工場

## 安定出荷 ノウハウ提供

を2カ所建設している。4月中旬にシンガポールの展示会に出展。「シンガポールやインドネシア、マレーシアの企業から引き合いがあった」と同社の今井達・新産業統括部新産業技術部長。現地は気温が高く流通過程で野菜が傷みやすい。植物工場の野菜は雑菌が少なく鮮度が高いとい

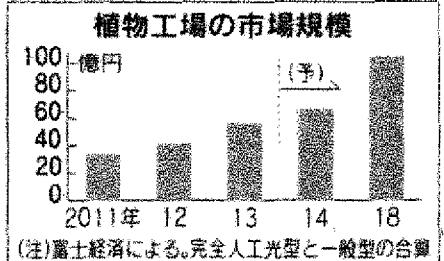
う。東南アジアはイスラム教徒も多い。栽培時の肥料の原料に豚肉由来の成分を使っていないことを証明し、今年度中にイスラム教の戒律にのっとったハラール認証を取得する予定だ。

陸上養殖のシステム開発を手掛けるIMTエンジニアリング（東京・新



大気社の植物工場は今年度中にマレーシアでハラール認証を取得する予定だ

宿)はモンゴルで屋内型のエビ生産システムの施設設計を受注した。5月に首都ウランバートルで着工した。年間8トンのパナメイエビを生産し、5年で100トを生産できる体制を整える。受注額は技術指導料込みで500



0万円。モンゴルのエビの養殖事業は同社が初めて。内陸国で水産物の需要は少ないが、今後食生活の向

場を建設、年次に稼働させた。このうち1カ所は降雨量の少ない砂漠地帯に建設した。

三菱ケミカルホールディングス(HD)は中国の農協組織と中国全土で植物工場のシステムを販売する。5月下旬に無農薬野菜を自動栽培するシステムの販売会社を合併で設立。2017年までに江蘇省など15省で50工場を展開する。

最近の天候不順に対応し、一年を通して安定的

に野菜を生産できる植物工場は国内で増えている。富士経済(東京・中央)の推計によると、国内の植物工場の市場規模は18年に104億円と13年に比べ約2倍になる見込み。シンガポールや韓国も植物工場の研究を進めている。だが、日本のように本格的な量産はできていない。

国は企業が海外の展示会に生産システムを出品する際に補助金を出して普及を後押ししている。

上で需要が高まるとみている。過密養殖による病害で世界的にエビの取引価格が上昇しており、モンゴル以外にもシステム輸出を増やす。

耕作に適さない気候や土壌汚染に苦しむ場所での販売を進める動きも目立つ。農業ベンチャー(VB)のみらい(東京・千代田)も今年、ロシアへの植物工場の販売を計画する。中東などへの販売も視野に入れる。モンゴルの2カ所にレタスの工

夕刊  
5月26日  
(月曜日)  
発行所 日本経済新聞